

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	観光事業費				担当	部名	産業経済部			
	488	予算事業名	(観光事業費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実 施 方 法 (H27)	電話	5 1 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				業務委託			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節	観光の振興				市直営			
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	射水市の名所・旧跡等の観光施設、伝統的な祭りやイベント等								
	意図	どのような状態に	「射水市」の認知度向上と誘客に努め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名				
		人	3,871,919	3,887,391	4,104,155	4,000,000	観光客入込数				
事業内容	手段	どのような方法で	・射水観光ナビによる情報発信、射水市ポスターや観光マップ、観光地案内看板等の作製 ・市外出身の富山県立大学生や教員等に射水市内の観光施設等を案内し、射水市への関心を高め、今後の訪問等につなげる。								
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
活動指標	事業内容の活動量指標	人	-	-	29	25	第二のふるさと学生射水ファン獲得事業参加者				
		数	226	227	231	234	年度当初射水市パンフレット送付箇所				
備考	その他説明を要する事項	平成27年度からは、市外からの学生が半数以上を占める富山県立大学の学生に射水市の観光施設等を案内・体験し、射水市への関心を高める企画として「第二のふるさと学生射水ファン獲得事業」を実施した。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		3,112	4,555	2,878	2,923	平成25年度、平成26年度の県支出金は、県補助の外国語観光サイン整備促進事業による補助金				
	(当初予算額)		(3,231)	(4,675)	(3,066)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		472	432							
一般財源		2,640	4,123	2,878	2,923						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a~c)	a	射水市の認知度を向上させるためには、県内外に対して様々な手段や機会を活用して情報を発信していく必要があり、射水市ポスターや観光マップは重要である。								
	有効性 (a~c)	a	平成27年度は、タモリカップ、豊かな海づくり大会、富山マラソンなどの様々なイベントや映画、TVなどで取り上げられたこともあり、観光客入込数が400万人を超えた。								
	効率性 (a~c)	a	この事業から支出しているものは、観光マップ、ポスター作成費用と車両維持費、通常業務に係る経費などが主であり、ポスターの新規作成時には、業者からのコンペを行い、経費を抑えるなど効率的な運営をしている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	射水市を県内外に発信し、交流人口の拡大を図ることが、地域経済の活性化につながる。射水市観光協会とこれまで以上の連携強化を図り、観光の振興に努めていく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	観光事業費				担当	産業経済部
	488	予算事業名	( 観光事業費 )				課名
						電話	5 1 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費						
事業	事務事業名	コンベンションタクシー助成事業補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	港湾・観光課			
500	予算事業名	(観光推進費)					電話	5 1 6 6 7 6			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり							
		施策(節)	第 2 節	観光の振興							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	タクシー事業者								
	意図	補助金等交付目的	コンベンションの誘致促進及びコンベンションタクシー利用による県内消費の拡大								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	0	0	0	1	利用件数				
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	県内で開催されるコンベンションに参加するため県外から来県された方が、タクシーで県内を観光する場合に、その半額を補助する。ただし、県外参加者 50 人以上のコンベンションに限る。(県の助成制度、市町村負担あり)								
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等交付件数	件	0	0	0	1	利用件数			
備考	その他説明を要する事項	県内に宿泊するコンベンション参加者が射水市のタクシー会社を利用し、県内を観光する場合に適用負担割合：利用者5/10、県2/10、市2/10、タクシー事業者1/10									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		0	0	0	10					
	(当初予算額)		(10)	(10)	(10)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
一般財源		0	0	0	10						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	-	未執行のため評価不能								
	有効性 (a~c)	-	未執行のため評価不能								
	効率性 (a~c)	-	未執行のため評価不能								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	-	未執行のため評価不能				評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2次評価)	評価委員会のコメント				
	廃止・休止	本事業は、県及び市町村、タクシー事業者が一体となって取り組んでいる事業であり、本市としても協力していく。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	コンベンションタクシー助成事業補助金				担当部	産業経済部
	500	予算事業名	( 観光推進費 )				課名
						電話	5 1 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
		定額	算定方法	県内に宿泊するコンベンション参加者が射水市のタクシー会社を利用し、県内を観光する場合に適用 負担割合：利用者5/10、県2/10、市2/10、タクシー事業者1/10		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	0 件	0 件	0 件	件	なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	10 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	タクシー事業者				
	意図	コンベンションの誘致促進及びコンベンションタクシー利用による県内消費の拡大				
事業内容	手段	県内で開催されるコンベンションに参加するため県外から来県された方が、タクシーで県内を観光する場合に、その半額を補助する。ただし、県外参加者 50 人以上のコンベンションに限る。( 県の助成制度、市町村負担あり )				

7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費					
事業	事務事業名	コンベンション等開催事業補助金				担当部署	産業経済部			
	501 予算事業名	(観光推進費)				課名	港湾・観光課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 23 年度	終了年度		電話	5 1 6 6 7 6			
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H27)			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり						
		施策(節)	第 2 節	観光の振興						
根拠法令等	射水市コンベンション開催事業補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	コンベンション主催団体							
	意図	補助金等交付目的	コンベンション誘致を促進し、交流人口の拡大及び地域活性化を目的とする。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	220	121	267	300	補助金利用宿泊者数			
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける実施する主な活動	・射水市内で開催される学会、大会・会議、修学旅行・合宿、スポーツ大会などのコンベンションを開催について、市内での宿泊費と会場使用料の一部を助成する。なお、コンベンションに参加する者のうち、県外からの参加者で射水市内の宿泊施設に宿泊する者が延べ25人以上であることを条件としている。 射水市でのコンベンションは、小中学生のスポーツ大会が主である。							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
備考	その他説明を要する事項	・会場使用料：2分の1(上限10万円) ・宿泊費用(上限20万円) 国外からの参加者で日本国籍を有しないもの：1人1泊6,000円 県外からの参加者：1人1泊1,000円								
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項		
財源内訳	直接事業費(補助金等交付額)	349	189	543	600	当初予算額を超える事業実績がある年度もあるが、観光推進費の負担金補助及び交付金の予算額の枠の中で補助金を支出している。				
	(当初予算額)	(300)	(400)	(400)						
	うち臨時職員人件費									
	国・県支出金									
地方債										
その他										
一般財源	349	189	543	600						
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性(a~c)	a	交流人口拡大による消費の促進及び地域の活性化を図るためにも必要である。							
	有効性(a~c)	a	コンベンションの開催には多額の費用がかかるため、その一部を助成することは、主催団体が当市での開催を決定する理由となりうるため、有効である。							
	効率性(a~c)	a	主催者の自己負担もあり、市補助金は事業費の一部助成である。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価(2次評価)				
	廃止・休止	コンベンション誘致による経済波及効果は大きい。県内他市でも同様の助成制度があり、今後も継続していく。				評価委員会のコメント				
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										



7 款	商工費	1 項	商工費	4 目	観光費		
事業	事務事業名	コンベンション等開催事業補助金			担当	産業経済部	
	501	予算事業名	( 観光推進費 )			課名	港湾・観光課
					電話	5 1 6 6 7 6	
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	・会場使用料：2分の1 ( 上限10万円 ) ・宿泊費用 国外からの参加者で日本国籍を有しないもの：1人1泊6,000円 県外からの参加者：1人1泊1,000円		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	4 件	2 件	6 件	件	なし ( 市単独補助 )
	補助金等交付額	349 千円	189 千円	543 千円	600 千円	国補助 ( % )
	うち一般財源	349 千円	189 千円	543 千円	600 千円	県補助 ( % )
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					非該当・事務局なし
	補助金の占める割合					担当課が主体
	交付先歳出決算額					交付団体が主体
	次年度繰越額					その他
	歳出に占める割合					↳ ( )
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
						団体人
事業目的	対象	補助金等交付先 コンベンション主催団体				
	意図	補助金等交付目的 コンベンション誘致を促進し、交流人口の拡大及び地域活性化を目的とする。				
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動 ・射水市内で開催される学会、大会・会議、修学旅行・合宿、スポーツ大会などのコンベンションを開催について、市内での宿泊費と会場使用料の一部を助成する。なお、コンベンションに参加する者のうち、県外からの参加者で射水市内の宿泊施設に宿泊する者が延べ25人以上であることを条件としている。 射水市でのコンベンションは、小中学生のスポーツ大会が主である。				

8	款	土木費	2	項	海岸河川費	1	目	海岸河川総務費			
事業	事務事業名	海岸総務費					担当	部名	産業経済部		
	537	予算事業名	( 海岸総務費 )					課名	港湾・観光課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち				実施方法 (H27)	業務委託		
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり					一部業務委託		
		施策(節)	第 3 節	港湾機能の整備促進とみなとまちづくり					市直営		
根拠法令等											
事業目的	対象	誰を・何を	海老江海浜公園及び六渡寺海浜公園の利用者								
	意図	どのような状態に	安全で快適に公園を利用できる状態にする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	26,428	19,744	27,642	28,000	海老江海浜公園海水浴場入込者数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老江海浜公園海水浴場PRポスター作製</li> <li>海老江海浜公園海水浴場案内看板設置</li> <li>海老江海浜公園管理委託</li> <li>海老江海浜公園樹木管理委託</li> <li>六渡寺海浜公園便所管理</li> </ul>								
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
備考	その他説明を要する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>海老江海浜公園海水浴場は、平成18年にオープンした。</li> <li>六渡寺海浜公園便所管理費は、光熱水費のみ負担している。</li> </ul>									
		事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
財源内訳	直接事業費	6,722	6,608	6,018	7,292						
	(当初予算額)	(6,871)	(6,447)	(6,552)							
	うち臨時職員人件費										
	国・県支出金	3,017	3,185	2,918	3,517						
地方債											
その他											
一般財源	3,705	3,423	3,100	3,775							
個別評価	評価項目	説明									
	妥当性 (a~c)	a	海老江海浜公園海水浴場は、市内唯一の海水浴場であり市民のニーズがある。また、六渡寺海浜公園の便所は来訪者の利便性の確保のため必要である。								
	有効性 (a~c)	a	海老江海浜公園海水浴場には、ビーチ、駐車場、更衣室、シャワー、トイレが完備されており、海水浴シーズンには2万人を超える利用者がある。六渡寺海浜公園にもトイレが設置されていることで利便性と衛生面で寄与している。本事業を継続することで、海浜公園の賑わい創出と活性化が図られる。								
	効率性 (a~c)	a	海老江海浜公園は、管理業務を地元の海老江海浜公園美化委員会へ樹木管理を指名競争入札により委託している。また、六渡寺海浜公園の維持管理は市民協働事業へ移行しており光熱水費のみの支払いである。効率的できめ細かな管理を行っている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							評価結果 (A~C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等							総合評価 (2次評価)		
	廃止・休止	現行どおり実施することにより、海浜公園の利便性が確保され、賑わい創出と活性化が図られる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

8 款	土木費	2 項	海岸河川費	1 目	海岸河川総務費		
事業	事務事業名	海岸総務費				担当部署	産業経済部
537	予算事業名	( 海岸総務費 )				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						



8	款	土木費	3	項	港湾費	1	目	港湾総務費					
事業	事務事業名	港湾総務費						担当	部名	産業経済部			
								課名	港湾・観光課				
539	予算事業名	(港湾総務費)						電話	51-6676				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度			実施方法 (H27)	業務委託				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部		個性に満ちた活気あふれるまち				一部業務委託				
		政策(章)	第 1 章		個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 3 節		港湾機能の整備促進とみなとまちづくり				市直営				
	根拠法令等												
事業目的	対象	誰を・何を	富山新港										
	意図	どのような状態に	港湾機能の充実向上を図り、港が賑わいと活気であふれ、地域が発展する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		TEU	76,908	82,065	78,293	80,000	外貿コンテナ取扱量						
		回	1	2	0	0	旅客船バース接岸数(クルーズ船)						
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> <li>富山新港パンフレット作成</li> <li>富山新港港湾振興会へ補助金交付                             <ul style="list-style-type: none"> <li>客船誘致活動</li> <li>宿泊・集客施設誘致活動</li> <li>港湾の賑わい及び啓発を図る事業への支援外</li> </ul> </li> <li>各種事業への負担金支払い                             <ul style="list-style-type: none"> <li>新港展望台公衆便所維持管理</li> <li>伏木港海運振興会外</li> </ul> </li> </ul>										
活動指標	事業内容の活動量・提供量を表す	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		社	20	24	22	24	ポートセールス						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		6,334	6,037	5,529	5,642							
	(当初予算額)	(	6,116)	(	6,204)	(						5,777)	
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金											
	地方債												
	その他	12	25	38									
	一般財源	6,322	6,012	5,491	5,642								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	港の賑わいを創出し、地域の活性化・発展につなげることは継続して実施すべきものであり、本事業の実施意義は低下していない。										
	有効性 (a~c)	a	総合計画の「港湾機能の整備促進とみなとまちづくり」の目標達成に結びついており、事業を継続することで賑わいと活気のある人々に親しまれるベイエリアへの更なる発展が期待できる。										
	効率性 (a~c)	a	富山新港港湾振興会等への補助金交付等による事業実施が中心で、いずれも効率的に運営されており交付額等は適正であると考え、今後とも事業精査を図る。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	富山新港の港湾機能の整備促進・発展のため、富山新港港湾振興会など関係団体へ補助等を行っている。 現行どおり富山新港港湾振興会等と市が協力して積極的に活動することで、更なる港の賑わい創出と地域の発展につながる。											
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価 (2次評価)													

8 款	土木費	3 項	港湾費	1 目	港湾総務費		
事業	事務事業名	港湾総務費				担当部署	産業経済部
	539 予算事業名	(港湾総務費)				課名	港湾・観光課
						電話	5 1 - 6 6 7 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算		項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8	款	土木費	3	項	港湾費	3	目	海王丸パーク活用推進費				
事業		事務事業名	海王丸パーク活用推進費					担当	部名	産業経済部		
545		予算事業名	(海王丸パーク活用推進費)					課名	港湾・観光課			
								電話	51-6676			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち					実施方法 (H27)			
		政策(章)	第 1 章	個性を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 2 節	観光の振興								
根拠法令等	射水市補助金等交付規則											
事業目的	対象	補助金等交付先	公益財団法人伏木富山港・海王丸財団									
	意図	補助金等交付目的	帆船海王丸を活用した交流拠点としての賑わい創出を図るため、帆船海王丸及び海王丸パークの維持管理、各種イベントの実施を支援する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	1,003,400	997,800	1,075,300	1,000,000	海王丸パーク入込者数					
		人	69,234	67,127	74,994	70,000	帆船海王丸乗船客数					
事業内容	手段	補助金等の受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>海王丸パーク及び日本海交流センターの管理運営</li> <li>海王丸パークでの各種イベントの開催</li> <li>帆船海王丸の保存・活用</li> </ul>									
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		件	3	3	4	3	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項		<ul style="list-style-type: none"> <li>海王丸パーク等管理運営費補助金</li> <li>海王丸パークイベント開催事業補助金</li> <li>帆船海王丸保存活用等事業補助金</li> <li>帆船海王丸ダブル総帆展帆等開催事業費補助金(平成27年度)</li> </ul>									
	事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
直接事業費(補助金等交付額)		38,003	46,613	43,273	46,196	左記事業費には、公益財団法人伏木富山港・海王丸財団への県派遣職員の給与等に関する負担金及び海王丸パーク管理業務経費に関する負担金は含んでいない。						
(当初予算額)		(43,198)	(51,261)	(47,540)								
うち臨時職員人件費												
国・県支出金												
地方債												
財源内訳	その他											
	一般財源		38,003	46,613	43,273	46,196						
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	県内上位の観光客入込数を誇る海王丸パークとパークのシンボルである帆船海王丸の維持管理・活用は、射水ベイエリアの賑わい創出のため必要である。									
	有効性 (a~c)	a	平成27年の観光客入込数は、平成4年のオープン以来最多となっており本事業は有効である。									
	効率性 (a~c)	a	海王丸パークは、公益財団法人伏木富山港・海王丸財団が県からの指定管理により管理運営しており、必要最小限の経費で効率的に運営している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						総合評価 (2次評価) 評価委員会のコメント				
	廃止・休止											
	規模縮小											
	統合・連携	県内上位の観光客入込数がある海王丸パークの賑わいは、射水ベイエリアの活性化にもつながり、帆船海王丸及び海王丸パークの維持管理、各種イベントの実施は継続して実施すべきで、現行どおり補助することが適切である。										
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
現行どおり												
拡充												

8 款	土木費	3 項	港湾費	3 目	海王丸パーク活用推進費					
事業	事務事業名	海王丸パーク活用推進費				担当部署	部名	産業経済部		
	545	予算事業名	( 海王丸パーク活用推進費 )				課名	港湾・観光課		
						電話	5 1 - 6 6 7 6			
評価項目	評価の視点	内容 ( 該当は、非該当は× ) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない ( 妥当性を a とする )						判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
有効性	受益者・費用負担	事業内容 ( 手段 ) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果 ( 意図 ) が、上位施策の目標達成に結びついている ( 貢献している ) 。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容 ( 手段 ) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 ( 手段 ) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価 ( a ~ c )	妥当性	有効性	効率性	総合評価 ( A ~ C )	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
		定額		海王丸パーク等管理運営費補助金、海王丸パークイベント開催事業補助金... ( 事業費の市1/4、県3/4 )、帆船海王丸保存活用等事業補助金... ( 事業費の市4/10、県6/10 )、帆船海王丸ダブル総帆展帆等開催事業費補助金... ( 予算の範囲内 100万円 )				
	定率	算定方法						
	その他							
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	3 件	3 件	4 件	3 件		なし ( 市単独補助 )	
	補助金等交付額	38,003 千円	46,613 千円	43,273 千円	46,196 千円		国補助 ( % )	
	うち一般財源	38,003 千円	46,613 千円	43,273 千円	46,196 千円		県補助 ( % )	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	117,400 千円	144,253 千円	132,845 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	32.4 %	32.3 %	32.6 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	117,400 千円	144,253 千円	132,845 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ( )	
事業目的	対象	公益財団法人伏木富山港・海王丸財団					法人会員数	団体
	意図	帆船海王丸を活用した交流拠点としての賑わい創出を図るため、帆船海王丸及び海王丸パークの維持管理、各種イベントの実施を支援する。					個人会員数	人
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>海王丸パーク及び日本海交流センターの管理運営</li> <li>海王丸パークでの各種イベントの開催</li> <li>帆船海王丸の保存・活用</li> </ul>						
	補助金等の交付を受ける実施する主な活動							